消費者金融と個人情報保護法について

全面施行

私たち司法書士が多重債務者の生活再建のために債務整理手続きに取り組んでいく中で、いつも頻繁に直面し悩まされる事態は、貸金業者の取引履歴不明に起因した債務者の残債求償額又は正当利益得返還請求がない債権の額の確定ができないという事ではないかと思う。本来取得する事ができないという理由により要件を充足した状態で貸金業者にはこれまで度々顧客

東京司法書士会
力丸 寛

特集
個人情報保護法
特集 個人情報保護法

二、取引履歴の開示請求の可否

債務整理の実務において、個人情報保護法の集約は三五条に定められている。これにより、個人情報の使用を制限することが可能となるため、開示請求の可否を判断する際に重要となる。

私たちは法廷で、依頼者の生活再建の一助として、開示請求を受ける。以下開示請求の対象となるのは、依頼者の資産の取引履歴が関与する場合である。したがって、開示請求の対象となるのは、依頼者が開示請求の対象である個人情報である。

しかし、開示請求の対象である個人情報が、依頼者を識別するための情報である場合、開示請求の対象となる個人情報の数が多いとは考えられない。したがって、開示請求の対象である個人情報の数が多いとは考えられない。

したがって、開示請求の対象である個人情報の数が多いとは考えられない。したがって、開示請求の対象である個人情報の数が多いとは考えられない。
三． 問示請求の基礎

それは、開示請求の基礎に
はどのような考え方があるのか
と、コンピューターによる個人
情報処理の進展とこれに伴うプ
作成し、検索される具体的な話に入ると
なり、プライバシーリアックス侵害への不安がある。

元来プライバシー権とは一
定個人の情報がコンピューター
で検索され具体的な話に入ると
必要である。したがって、取引

商法三三条により各債務者ご

で、検索可能であることが

資本設立時の債権の移転、債

権に電話をかけ債務者の名前

り、これを拒むことは法的

を示し、開示請求の制度が

ルールを前提として開示請求を

することができる。開示・利用

停止に関する法律上一定の制限が

あることや、個人情報保護法の

制の対象が広すぎると言われるこ

が、コマコンプライアンスに基づ

このような法律上の制限が

が明記されなかったことがこの

ジュメントが定義されている。この中には、わゆるOE

D八原則が規定されており、

状況に応じて開示請求を

するという工夫が考えられ

る。世界各国で、日本と同様

いわゆるOECDの

の国際連合においてのガイ

ラインに関する理事会勧告」が

の八原則のうちの一つで

プライバシー保護と個人デー

パーソナルデータ保護の国際

CとDの八原則が規定されている。

C&Dの八原則が規定されている。
四・不開示事由及び
開示の手続きについて

開示が法的義務と明記されたものであれば、一定の場合開示を拒むことは認められ
ない。注意しなければならないことである。

不開示の事由及び手続きについては、個々の事務所によるが、基本的には、以下の要
点を確認する。

第一、開示の事由は、以下の要件を満たすものとする。

1. 本人が申請をした場合
2. 法律で規定された場合
3. 合同契約に基づいて開示をした場合

第二、開示の手続きは、以下の手順を踏む。

1. 申請書を提出
2. 承認の場合は、開示される
3. 承認されない場合は、立証された理由を通知

不開示の事由を確認するためには、個々の事務所が定めている手順に従う必要があ
る。
限られるべきである。必要なな
まず、これまでの金融庁事務
ガイドラインの開示請求時と同
に差異を設けていない貸金業者
は、同一の手続を取ることを
処理するために統一した様式
を設定している貸金業者も現れてき
ていることである。大量の請求
を処理するためには統一した様式
を用いる必要がある。なお、社団
法人全国貸金業協会連合会によ
る、『司法書士法に関する自
己閲覧規定』請求者の権限の正
当性に関する解説には代理権の確
認はなく、印鑑を提出する必要が
あるが、五〇〇円もの手数料を
支払わない貸金業者がほとんどで
あるので、開示請求権の実現が
難しい場合がある。

次に、手数料に関しては、従来
において実務に携わる法律家と
個人情報の保護に関する自
己閲覧規定に関する解説には代理権の確認は
なく、印鑑を提出する必要があるが、五〇〇円もの手数料を
支払わない貸金業者がほとんどで
あるので、開示請求権の実現が
難しい場合がある。

しかし、イシダは事務所の開示
に関する解説には代理権の確認は
なく、印鑑を提出する必要があるが、五〇〇円もの手数料を
支払わない貸金業者がほとんどで
あるので、開示請求権の実現が
難しい場合がある。

次に、手数料に関しては、従来
において実務に携わる法律家と
個人情報の保護に関する自
己閲覧規定に関する解説には代理権の確認は
なく、印鑑を提出する必要があるが、五〇〇円もの手数料を
支払わない貸金業者がほとんどで
あるので、開示請求権の実現が
難しい場合がある。

次に、手数料に関しては、従来
において実務に携わる法律家と
個人情報の保護に関する自
己閲覧規定に関する解説には代理権の確認は
なく、印鑑を提出する必要があるが、五〇〇円もの手数料を
支払わない貸金業者がほとんどで
あるので、開示請求権の実現が
難しい場合がある。
関し法三条項に基づき個別法規定の整備を求めていくこと（より厳格な規律を求めること）であると考える。

当面は金業者及び各種の規制が適用される監管法規においてもその範囲を広げることで、業者及び業者協会の業者に対応するべき準備しているようであるが、認定を受けていない事業者に対応することができないようである。

そこで、主務大臣の監督下において、業者及び業者協会の業者に対応するべき準備しているようである。

四章一節の個別情報取扱事業者の業者又は監督下において、業者及び業者協会の業者に対応するべき準備しているようである。

法は基本的に当事者間の直接的な対応を、監督下において、業者及び業者協会の業者に対応するべき準備しているようである。

その場合、監督下において、業者及び業者協会の業者に対応するべき準備しているようである。

また、六条、七条、三條二項違反に対応するべき準備しているようである。

法は、監督下において、業者及び業者協会の業者に対応するべき準備しているようである。

この場合、業者及び業者協会の業者に対応するべき準備しているようである。

六、具体的な貸金業者の対応

① 過払い目的の関示後請求を受けて、これが美業者及び業者協会の業者に対応するべき準備しているようである。

② 情報保護法の趣旨に反する個々の貸金業者の実際の具体的な対応を、これに対する業者個人の見解を、これに対応するべき準備しているようである。

それに対応するべき準備しているようである。

法令八条の関係に変更を求める必要がある場合に、業者及び業者協会の業者に対応するべき準備しているようである。

法令九条の関係に変更を求める必要がある場合に、業者及び業者協会の業者に対応するべき準備しているようである。

法令九条の関係に変更を求める必要がある場合に、業者及び業者協会の業者に対応するべき準備しているようである。

法令九条の関係に変更を求める必要がある場合に、業者及び業者協会の業者に対応するべき準備しているようである。
GM会社の参考データの中でも目的を
三条一項のみの案弁の適用を
いては、契約終了後一定期間内
の維持も保てないのではないか
の効力差法を、

①取引履歴は廃棄
していた。その個人情報は、定期的に更新
していることである。

②取引履歴は廃棄
していた。その個人情報は、定期的に更新
していることである。

③取引履歴は廃棄
していた。その個人情報は、定期的に更新
していることである。

④取引が終了したために容易に
識別できない状態にした。

⑤取引が終了したために容易に
識別できない状態にした。

⑥取引が終了したために容易に
識別できない状態にした。

⑦取引が終了したために容易に
識別できない状態にした。

⑧取引が終了したために容易に
識別できない状態にした。

⑨取引が終了したために容易に
識別できない状態にした。

⑩取引が終了したために容易に
識別できない状態にした。
これら、貸金業規制法を含む貸金業の規制については、貸金業法（金融庁令）により、業者に貸付けの制限が設けられています。貸付金の限度額、期限、利息率等は、業者の資本金等の状況により制限が設けられています。また、業者が持つ消費者の情報についても、貸金業規制法により、規制が設けられています。

一方、個人情報保護法（法律第663号）において、個人情報の保護及びその使用の制限が定められています。個人情報の提供、使用、開示等は、情報提供者の同意を得て行うことが求められています。

このような制度の存在が、消費者の利益を守ることに貢献していると言えるでしょう。しかしながら、情報の保護とその利用のバランスを取ることが求められることもあります。